

事業再生シンポジウム 公租公課の納付が困難な 中小企業の事業再生・廃業支援

2025年

4月16日 水 13:30-16:00

参加無料
要申込

弁護士会館2階クレオ/オンライン配信（IBMビデオストリーミング）

2024年6月に、国は事業再生情報ネットワークの運用を開始し、再生可能性の高い中小企業の情報について、中小企業活性化協議会や金融庁に設置する相談窓口より関係省庁を通じて、公租公課の徴収現場や金融機関等に共有することで、公租公課の確実な納付と事業再生の両立を目指していますが、現状、同ネットワークを活用した案件は限られています。そこで、「公租公課の納付が困難な中小企業の事業再生・廃業支援」をテーマにして、本シンポジウムを開催することとしました。どうぞご参加ください。

参加対象

弁護士、金融機関、金融機関関連団体、中小企業関連団体、士業団体、中小企業庁、金融庁、国税庁、国税局、税務署、日本年金機構、年金事務所、裁判所の方ほか（どなたでも参加いただけます。）

申込方法

裏面注意事項をご確認の上、以下リンクまたは二次元コードから**2025年4月7日（月）までに**お申し込みください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/saisesympmf/saisei2025/>



参加方法

【オンライン参加】
IBMストリーミング
定員2000名（先着順）
【会場参加】
定員300名（先着順）

プログラム

- 開会挨拶
日本弁護士連合会挨拶
金融庁挨拶
中小企業庁挨拶
- 基調講演
(1) 中小企業庁による事業再生支援・施策の紹介
野澤 泰志 中小企業庁事業環境部金融課課長
(2) 金融庁による事業再生支援・施策の紹介
石山 裕二 金融庁監督局総務課監督調査室長
(3) 中小企業活性化全国本部による事業再生支援・施策の紹介
松田 正義 中小企業活性化全国本部 統括事業再生プロジェクトマネージャー
- 事例紹介
足立 学弁護士（第二東京弁護士会）
宮原 一東弁護士（日弁連中小企業法律支援センター事務局次長）
- 質疑応答
コーディネーター
大西 雄太弁護士（日弁連中小企業法律支援センター事務局員）
- 閉会挨拶

【主催】日本弁護士連合会

【共催（予定）】金融庁、中小企業庁

【お問い合わせ】日本弁護士連合会 業務第一課 TEL 03-3580-9331

注意事項

■申込状況等によっては、申込締切り前に募集を打ち切る場合があります。ご了承ください。

■肖像権・知的財産権などの保護のため、オンライン参加用URLの共有や貸与、SNSを含む他の媒体への転載、また、講演の録画、録音、スクリーンショットの撮影および複製は固くお断りいたします。

＜オンラインでご参加の方へ＞

■本シンポジウム視聴に必要な環境

- ・パソコン、タブレット、スマートフォンなど、インターネット接続のできる機材
- ・インターネットをご利用いただける環境

※安定した通信環境で接続してください。スマートフォンはWi-Fiに接続してご利用いただくことを推奨します。視聴にかかるインターネット通信料は視聴者の負担になります。

インターネット回線の状況等によっては、映像や音声の切断が生じる可能性がありますので、ご了承ください。

■オンライン（IBMビデオストリーミング）の参加用URL等は、当日までに、お申込みされた方宛てにメールでお知らせします。

■当日、何らかの理由で通信が中断し復旧困難となった場合、やむを得ずシンポジウムのオンライン配信を中止する可能性があります（目安として10分以上配信不能となった場合）。

■視聴者のPC環境・通信状況等の不具合について、当会では責任を負わず、IBMビデオストリーミングの利用方法等についてのサポート対応等も行いかねますので予めご了承ください。

個人情報の取り扱いについて

ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本シンポジウムの運営のために利用します。

なお、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会または日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。

日本弁護士連合会では、シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、映像撮影を行っております。撮影した写真は、日本弁護士連合会の会員向けの書籍のほか、日本弁護士連合会のウェブサイト、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。